

# 要 望 書

「建設並びに関連工事の地元企業への優先発注」  
および「適正利益を確保する受注環境の整備」  
について

平成24年 8月

熊本商工会議所

平素より、地域経済の振興発展につきまして格別のご尽力を賜りますとともに、建設工事の発注並びにそれに伴う資材等の購入につきまして、地元企業に対し深いご理解とご高配を賜っておりますことに心より感謝申し上げます。

ご高承のとおり、我が国の経済情勢は、復興関連需要の増加やサプライチェーンの立て直しなどを背景に、持ち直しの兆しを見せておりますが、長期化する円高や欧州の政府債務危機、TPPへの参入問題など、先行きに対する不透明感は非常に強いものがあります。

地元建設業界におきましては、永きにわたる建設投資・公共事業費の減少、公共工事をはじめとする受注競争の激化、建設従事者の超高齢化など、さらなる地元建設産業の存続の危機および地域の雇用確保にも多大な影響を及ぼす状況に至っております。

政府並びに地元行政においては、改正中小企業金融円滑化法や下請代金保全支援事業による総合的な金融支援・経営支援策を実施しているところではありますが、前述しました諸情勢から、建設業界の先行き不透明感はさらに強まっております。

建設業界の疲弊・縮小は、これまで建設業が担ってきた災害時の応急・復旧対応という社会的使命すら、その遂行が困難となっており、国民の安全・安心の確保という観点からも避けなければならない事態であります。

つきましては、当県地域経済発展の重要な一躍を担う建設関連企業並びに業界の発展、ひいては雇用の確保・拡大、内需主導型経済の定着、生活基盤の環境整備等の見地から、**施工体制のある地元企業への優先発注並びに県産資材の利用や下請業者における県内企業の優先使用について一層のご高配を賜りますとともに、適正利益を確保する受注環境整備の観点から、総合評価落札方式の拡充、低入札価格調査基準および最低制限価格のさらなる引き上げ（90%以上）、ダンピングの防止**につきましても、特段のご高配を賜りますようご要望申し上げます。

平成24年 8月

熊本商工会議所  
会頭 田川 憲生